

2026年5月期

会計報告書

コガソフトウェア株式会社

2026年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年 7月30日

会社名 コガソフトウェア株式会社 上場取引所 ー
コード番号 ー URL <https://www.kogasoftware.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 古賀 詳二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 千田 勇武 (TEL) 03(3833)0733
決算補足説明資料作成の有無 無 配当支払開始予定日 ー
決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の業績 (2025年6月1日～2026年5月31日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	1,239	▲1.4	88	7.8	85	15.4	55	6.4
2025年5月期	1,257	ー	82	ー	74	ー	52	ー

	1株当たり 純利益	潜在株式調整後 1株当たり純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期	1232.21	ー
2025年5月期	1157.76	ー

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期	1,340	631	47.1
2025年5月期	1,574	576	36.6

(参考) 自己資本 2026年 5月期 631 百万円 2025年 5月期 576 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	ー	ー	ー	ー	ー
2026年5月期	ー	ー	ー	ー	ー
2026年5月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年5月期の業績予想 (2026年6月1日～2027年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,252	1.0	47	▲46.9	37	▲56.8	20	▲64.1	442.48

※ 注記事項

(1) 財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年5月期	54,200株	2025年5月期	54,200株
② 期末自己株式数	2026年5月期	9,000株	2025年5月期	9,000株
③ 期中平均株式数	2026年5月期	45,200株	2025年5月期	45,200株

※ 当決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、入手可能な情報と合理的な前提に基づき作成したものであり、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績はさまざまな要因により予想と異なる可能性があります。

2027年5月期につきましては、物価上昇に伴う従業員の賃金水準の引上げによる人件費の増加に加え、EIM事業への投資を継続的に実施していることから、現時点では減益を見込んでおります。なお、EIM事業につきましては契約数・売上ともに伸長しているものの、投資回収には今後なお一定の時間を要する見込みです。

【添付資料の目次】

1. 当期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

システム部門につきましては、期首時点では終了プロジェクトから新規プロジェクトへの人員移動に懸念がありました。

中間期には、当該人員について新規取引先や既存取引先の新規プロジェクトへの異動の見通しが立ったことに加え、主要取引先である通信関連企業からの請負案件が増収増益となったことなどから、部門間移管の影響を除けば実質増益基調で推移しておりましたが、通期では、下期における一部案件の収益性低下等により実質的には前年度並みの水準に着地しております。

モビリティ部門につきましては、中間期には、従来から取引のある主要顧客向けの売上減少を昨期に新規取引を開始した顧客向けの売上伸長が補い、モビリティサービス自体は前年並みの水準を維持しておりました。しかしながら、下期にかけて主要顧客向けの売上減少がさらに進んだことから、通期では既存事業の売上・利益ともに前年度を下回る結果となりました。

なお、海運・海事関連のシステム請負案件をシステム部門からモビリティ部門へ組み入れたことにより部門全体としては売上・利益率が向上しております。

EIM部門につきましては、部門内で進めていた実証事業のうち縮小したものがあり、これにより部門の売上が減少いたしました。

既存の支援サービスは、既存取引先における利用規模の拡大や新規取引先の獲得等により前年度を上回る増収増益となりました。

一方、生活習慣改善に関する支援領域につきましては、売上が前年度から減少したことに加え損失が拡大しております。

また、現在会社として重点的に取り組んでいる新たなEIMソリューションにつきましては、開発費用を上期はソフトウェア仮勘定として資産計上しておりましたが、3月のリリース後より償却を開始したことにより下期において費用化が進みました。

なお、リリース以降は営業・販促活動により取引先の獲得を進めており、導入先は着実に拡大しているほか、製品売上も月次で積み上がってきております。

これにより、当該新規ソリューションに係る損益は先行投資フェーズとして一時的な損失となっておりますが、引き続き営業・販促活動を通じた取引先拡大に取り組み、今後の収益化に向けた重点領域として継続して投資してまいります。

以上のセグメント別の状況に加え、費用面では、新規ソリューション等への投資に伴い広告宣伝費及び旅費交通費が増加したものの、確定給付企業年金の運用益による退職給付費用の戻入や、役員1名の退任に伴う役員報酬の減少により、販売管理費は全体として前事業年度を下回りました。

また、投資有価証券の取得に伴う受取利息及び為替差益の計上により営業外収益も増加しました。

その結果、当会計期間における会社全体の売上高は1,239,231千円（前事業年度比1.4%減）

営業利益は88,564千円（前事業年度比7.8%増）、経常利益は85,608千円（前事業年度比15.4%増）

当期純利益は55,696千円（前事業年度比6.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当会計期間末における流動資産は1,104,400千円となり、前事業年度末に比べ272,667千円減少しました。これは、金利上昇局面において利息負担を抑制するとともに、自己資本比率を高める方針のもと本事業年度は新たな資金調達を抑制し、既存の借入金および社債の返済・償還を進めたことにより現金及び預金が増加したことが主因となっています。

また、固定資産は236,265千円となり、前事業年度末に比べ38,637千円増加しました。これは、現金及び預金のうち余剰資金を活用して、海外市場に上場している日本企業の債券など安全性の高い投資有価証券を購入したことが主因となっています。なお、これらはドル建てで取得していることから、円安の進行により為替差益が計上されたほか利金の受取による受取利息の増加も生じております。

また、前年度に比べ株価上昇に伴い確定給付企業年金の運用益が発生したことによる前払年金費用の増加も固定資産増加の一因となりました。

さらに、新規ソリューションの開発費用は無形固定資産としてソフトウェアに計上しており3月のリリース以降、償却を開始しています。

この結果、資産合計は1,340,666千円となり、前事業年度末に比べ234,029千円の減少となりました。

(負債)

当会計期間末における流動負債は435,102千円となり、前事業年度末に比べ58,215千円減少しました。

また、固定負債は273,694千円となり、前事業年度末に比べ231,510千円減少しました。

資産の部で説明したとおり、当事業年度は新たな資金調達を抑制し、既存の借入金および社債の返済・償還を進めたことから流動負債・固定負債ともに減少しました。

なお、流動負債の減少には、法人税等の中間納付額の増加に伴う未払法人税等の減少および消費税の中間納付等に伴う未払消費税等の減少も一因となっております。

この結果、負債合計は708,796千円となり、前事業年度末に比べ289,725千円の減少となりました。

(純資産)

当会計期間末における純資産は631,869千円となり、前事業年度末に比べ55,696千円増加しました。

これは、当会計期間における純利益55,696千円を繰越利益剰余金に計上したことにより増加したものです。

また、負債の減少に伴い、自己資本比率は前事業年度末の36.6%から47.1%へと改善いたしました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の会計期間末残高は、前事業年度末に比べ284,025千円減少し、901,746千円となりました。

当会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当会計期間において営業活動の結果獲得した資金は、20,814千円（前事業年度は139,149千円）となりました。これは、システム請負案件について工事進行基準を採用していることから、プロジェクトの完了時期により売掛金の回収による資金増加額が前年度に比べて縮小したことに加え、法人税等の中間納付額の増加に伴う未払法人税等の減少および消費税の中間納付等に伴う未払消費税等の減少により、資金が減少したことによるものです。

また、確定給付企業年金について掛金拠出及び運用益による年金資産の増加が、退職一時金の支払による減少を上回った結果、前払年金費用が増加したことに伴う資金の減少が生じました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当会計期間において投資活動の結果使用した資金は、▲51,068千円（前事業年度は▲12,901千円）となりました。

これは、投資有価証券の購入に伴う30,037千円の資金減少が主因となります。

また、新規ソリューション開発費用の無形固定資産計上も資金減少の一因となります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当会計期間において財務活動の結果使用した資金は、▲253,772千円（前事業年度は▲49,952千円）となりました。

これは、金利上昇局面において利息負担を抑制するとともに、自己資本比率を高める方針のもと、

当事業年度は新たな資金調達を抑制し、既存の借入金および社債の返済・償還を進めたことによるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、期首に策定した予算に対し、毎月の予実管理により実績との差異分析を行い、その要因を精査しています。加えて、事業環境の変化や新規案件の進捗状況を踏まえ、収支見通しを継続的に見直すことで、最新の情報に基づいた将来予測を行っています。

2. 財務諸表及び主な注記

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,185,771	901,746
売掛金	163,860	161,301
商品	10,806	15,538
貯蔵品	60	27
前払金	2,780	5,607
前払費用	14,873	19,729
未収収益	0	590
未収入金	36	0
預け金	265	817
貸倒引当金	▲1,387	▲958
流動資産 計	1,377,067	1,104,400
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,332	10,416
建物付属設備	30,143	28,086
構築物	1,323	1,928
車両運搬具	0	0
工具器具備品	8,260	9,902
機械装置	1,176	1,037
一括償却資産	7,407	4,525
土地	25,938	25,938
有形固定資産 計	86,582	81,834
無形固定資産		
ソフトウェア	11,477	19,234
ソフトウェア仮勘定	0	0
電話加入権	89	89
無形固定資産 計	11,567	19,323
投資その他の資産		
出資金	1,500	1,500
差入保証金	29,422	27,769
長期保証金	7	7
長期前払費用	1,638	952
前払年金費用	50,985	68,189
繰延税金資産	15,924	4,247
投資有価証券	0	32,441
投資その他の資産 計	99,478	135,107
固定資産 計	197,628	236,265
資産 計	1,574,695	1,340,666

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定長期借入金	104,772	107,510
1年内償還予定社債	144,000	119,000
未払金	83,148	76,777
未払費用	30,642	29,551
未払法人税等	17,280	7,274
未払事業所税	1,741	1,790
未払消費税等	36,525	15,025
預り金	9,553	8,968
賞与引当金	65,489	69,204
前受金	165	0
流動負債 計	493,317	435,102
固定負債		
長期借入金	252,204	144,694
社債	253,000	129,000
固定負債 計	505,204	273,694
負債 計	998,521	708,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,560	97,560
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
別途積立金	110,000	110,000
繰越利益剰余金	374,613	430,309
その他利益剰余金 計	484,613	540,309
自己株式	▲9,000	▲9,000
株主資本 計	576,173	631,869
純資産 計	576,173	631,869
負債及び純資産 計	1,574,695	1,340,666

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前年度会計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当年度会計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	1,257,424	1,239,231
売上原価	777,729	767,580
売上総利益	479,694	471,651
販売費及び一般管理費	397,518	383,086
営業利益	82,176	88,564
営業外収益		
受取利息	539	3,025
雑収入	1,760	1,742
為替差益	0	2,403
営業外収益合計	2,300	7,170
営業外費用		
支払利息	7,093	8,365
社債保証料	2,088	1,689
社債発行費	1,048	0
雑損失	91	72
営業外費用合計	10,322	10,127
経常利益	74,153	85,608
特別利益	0	0
特別損失	0	0
税引前当期純利益	74,153	85,608
法人税等	21,204	18,235
法人税等調整額	618	11,677
当期純利益	52,330	55,696

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前年度会計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当年度会計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	74,153	85,608
減価償却費	9,561	11,966
ソフトウェア償却費	2,906	3,688
少額資産償却費	2,876	2,871
差入保証金償却	1,135	1,148
貸倒引当金の増減額 (▲は減少)	728	▲429
賞与引当金の増減額 (▲は減少)	▲681	3,714
退職給付に係る資産・負債の増減額 (▲は増加)	▲150	▲17,203
受取利息	▲539	▲3,025
支払利息	7,093	8,365
為替差損益 (▲は差益)	0	▲2,403
売上債権の増減額 (▲は増加)	37,934	2,559
棚卸資産の増減額 (▲は増加)	▲1,037	▲4,699
その他の資産・負債の増減額	21,740	▲37,174
小計	155,722	54,987
利息の受取額	539	2,434
利息の支払額	▲7,093	▲8,365
法人税等の支払額	▲10,018	▲28,241
計	139,149	20,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	▲12,901	▲10,177
無形固定資産の取得による支出	0	▲11,357
投資有価証券の取得による支出	0	▲30,037
差入保証金の増減額 (▲は増加)	0	504
計	▲12,901	▲51,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	60,000	60,000
短期借入金の返済による支出	▲120,000	▲60,000
長期借入れによる収入	350,000	0
長期借入金の返済による支出	▲230,952	▲104,772
社債の発行による収入	50,000	0
社債の償還による支出	▲159,000	▲149,000
計	▲49,952	▲253,772
現金及び現金同等物の増減額 (▲は減少)	76,296	▲284,025
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,475	1,185,771
現金及び現金同等物の期末残高	1,185,771	901,746

(4) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。